

防災・減災対策

水害時の広域避難について の考えは

答弁…隣接する県内や県外の自治体と水害時の広域避難に関する相互締結に向けた調整を図るなど、市民の皆様への命を水害から守るため、必要な取組を進めてまいります。

森本 寿子 議員

森本 平成27年9月の台風による豪雨で、関東・東北地方では甚大な被害に見舞われ、特に茨城県常総市では鬼怒川決壊により、市役所のある地域を含めた広範囲で大規模な水害被害となりました。常総市の大水害では、避難区域を市内で完結しようとしたことが被害を拡大したとも報じられております。

常総市のケースを踏まえ、本市においても水害被害を減らすために、近隣市町との広域避難の協定を結んでいくべきだと思いますが、考えをお伺いします。

市長 9月の関東・東北豪雨では、改めて利根川と渡良瀬川を擁している本市の水害対策の充実・

小規模特認校

通学区域の考え方や小規模校の特色ある教育活動とは

答弁…通学区域は、これまで引き継がれてきた自治会単位の通学区域を尊重し継承していきます。また地域密着型の教育を基盤とし、田植え体験等、小規模校のメリットを最大限に生かした取組を実施しております。

酒巻 ふみ 議員

酒巻 大阪府泉佐野市にて、小規模特認校制度を視察してまいりました。本市の通学区域の考え方については、地域密着型の教育であると承知しておりますが、少子化が進む中、特認校制度も一考の余地があるのではないかと考えております。

そこで、本市での特認校制度や通学区域の考え方、本市の小規模校における特色ある教育活動についてお伺いします。

学校教育部長 特認校制

は、従来の通学区域は残したままで、特色ある教育を実践している小規模校等への就学を児童・生徒、保護者が希望した場合、通学区域外であつても通学を認めることとなります。本市の学校は、地域との密接なかかわり

地域経済の活性化とまちづくり

圏央道を活用したまちづくりを

答弁…圏央道の県内全線開通により、地域経済に好循環をもたらすことが大いに期待されることから、企業誘致をはじめ、市の活力を更に高めるための様々な施策・事業に全力を挙げて取り組んでまいります。

竹内 政雄 議員

竹内 圏央道は、平成27年10月31日、埼玉県内の区間が全線開通しました。圏央道を経由して関東、東北、中央、東名の各高速道路が結ばれることで、物流や観光等に於いて、県内の車の流れが大きく変わり、その波及効果が強く期待されます。

圏央道白岡菖蒲インターチェンジから5km以内、また、都心から約50km圏内の本市にとりまして、企業誘致の大きなチャンスであると思えます。

そこで、圏央道県内全線開通を活かした地域経済の活性化とまちづくりについて、考えをお伺いします。

市長 圏央道の県内全線開通を受け、本市に対する効果等について、市報かぞ11月号で私の所感を